

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年1月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 此本 臣吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・業務部長 (氏名) 松井 貞二郎 TEL 03-5533-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	447,947	10.8	81,372	27.2	79,852	35.9	54,596	36.4	54,314	35.8	57,293	22.6
2021年3月期第3四半期	404,351	—	63,985	—	58,744	—	40,016	—	40,005	—	46,741	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	91.50	91.32
2021年3月期第3四半期	66.92	66.75

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	750,814	314,028	311,035	41.4
2021年3月期	656,536	333,206	330,495	50.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2022年3月期	—	19.00	—		
2022年3月期(予想)				21.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	10.8	106,000	31.3	104,000	46.3	69,000	30.5	116.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

詳細は、添付資料P.8の「1. (3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）Australian Investment Exchange Limited、SQA Holdco Pty Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	610,696,500株	2021年3月期	610,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	21,690,671株	2021年3月期	6,527,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	593,613,837株	2021年3月期3Q	597,786,882株

（注）NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
(3) 連結業績予想等に関する定性的情報	P. 8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
3. 補足情報	P. 23
生産、受注及び販売の実績	P. 23

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	404,351	447,947	43,596	10.8%
海外売上収益	32,216	51,078	18,861	58.5%
海外売上収益比率	8.0%	11.4%	3.4P	—
事業利益	63,985	78,035	14,049	22.0%
営業利益	63,985	81,372	17,386	27.2%
営業利益率	15.8%	18.2%	2.3P	—
E B I T D A マージン	23.5%	24.5%	1.0P	—
税引前四半期利益	58,744	79,852	21,107	35.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	40,005	54,314	14,308	35.8%

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

3. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当第3四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)の日本経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行きが不透明な状況が続いているものの、世界経済の持ち直しやワクチン接種の進展を背景に、徐々に回復基調となっています。ただし、昨今の世界各地におけるオミクロン株の急拡大に伴い、足元の不確実性は高まっています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が活況を呈しています。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け策定した「NRIグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)の3年目となり、より一層の生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、「中期経営計画2022」の成長戦略である(1)DX戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の実現を推進しています。

(1) DX戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションまで、テクノロジーを活用し、総合的に支援しています。

ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援をしています。

クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダンナイズーション(※1)やクラウドネイティブ(※2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ITコストの最適化を実現しています。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、M&Aなどによる外部成長を軸としたIPの獲得も含めた事業基盤の拡大を進めています。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、グローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

当第1四半期に、豪州地域における事業基盤の拡大を目的に、Australian Investment Exchange Limited及びPlanit Test Management Solutions Pty Ltdの持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdを子会社とし、それぞれ金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントの主要な関係会社としています。当第3四半期に、北米地域における事業基盤の拡大を目的に、Core BTS, Inc.の持株会社であるConvergence Technologies, Inc.を子会社とし、産業ITソリューションセグメントの主要な関係会社としています。

(3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化しています。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を

行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現しています。

なお、当社は、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得(16,605千株、59,999百万円)を行いました。

当社グループの当第3四半期累計の売上収益は、コンサルティングサービス、開発・製品販売や運用サービスが前年同期を上回り、447,947百万円(前年同期比10.8%増)となりました。子会社増加に伴う人件費等の増加があった一方で、一部の子会社における不採算案件が減少し、売上原価は287,890百万円(同7.4%増)、売上総利益は160,057百万円(同17.5%増)、販売費及び一般管理費は82,437百万円(同13.6%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景に収益性が向上したことに加え、横浜野村ビルにおける信託受益権を一部売却したことに伴い固定資産売却益3,337百万円を計上し、営業利益は81,372百万円(同27.2%増)、営業利益率は18.2%(同2.3ポイント増)、EBITDAマージンは24.5%(同1.0ポイント増)となりました。

※1 レガシーシステムのモダンイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウェアやハードウェアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。

※2 クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提として設計された情報システムやサービス。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	25,974	31,324	5,349	20.6%
	営業利益	5,567	8,601	3,034	54.5%
	営業利益率	21.4%	27.5%	6.0P	—
金融ITソリューション	売上収益	216,496	228,665	12,169	5.6%
	営業利益	28,321	33,482	5,161	18.2%
	営業利益率	13.1%	14.6%	1.6P	—
産業ITソリューション	売上収益	139,838	167,358	27,520	19.7%
	営業利益	15,315	19,259	3,943	25.8%
	営業利益率	11.0%	11.5%	0.6P	—
IT基盤サービス	売上収益	103,988	116,335	12,346	11.9%
	営業利益	14,765	16,745	1,980	13.4%
	営業利益率	14.2%	14.4%	0.2P	—
調整額	売上収益	△81,945	△95,736	△13,790	—
	営業利益	15	3,282	3,266	—
計	売上収益	404,351	447,947	43,596	10.8%
	営業利益	63,985	81,372	17,386	27.2%
	営業利益率	15.8%	18.2%	2.3P	—

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

コロナ禍において顧客の経営環境が急速に変化している中、顧客のデジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めるとともに、グローバル領域においては、欧米等の先進国における知的資産を探索し、国内外拠点の連携を通じた提案力の強化に努めています。また、カーボン・ニュートラルなどの社会課題の解決を起点にした新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取り組みを行っています。

当第3四半期累計の売上収益は、民間企業を中心としたDX関連のコンサルティングが継続して牽引し、31,324百万円(前年同期比20.6%増)となりました。営業利益は、DX関連のコンサルティングにおけるニーズの高まりや社会課題解決等の政策案件等が活況であったことに加えて、ニューノーマルにおける新たなワークスタイルが浸透したことに伴い生産性が向上し、8,601百万円(同54.5%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のデジタルガバメント政策に資する新たなDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第1四半期に、豪州ウエルスマネジメント市場の成長を取り込みながらグローバルな金融市場での事業を加速させることを目的に、Australian Investment Exchange Limitedを子会社としました。

当第3四半期累計の売上収益は、証券業運用サービスの増加、保険業向け開発・製品販売の増加、Australian Investment Exchange Limitedの連結子会社化等が寄与し、228,665百万円(前年同期比5.6%増)となりました。市場活況による共同利用型サービスの利用料の増加、金融業向けの開発・製品販売が好調で、営業利益は33,482百万円(同18.2%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取り組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、コロナ禍を経てデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの開発に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。

当第1四半期に、Planit Test Management Solutions Pty Ltdの持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdを子会社としました。同社が有する独自のノウハウ・サービス及び顧客基盤をレバレッジし、豪州地域での更なる事業基盤の拡大を目指しています。当第2四半期に、建設業界にDXをもたらし、安全性、生産性、環境性の飛躍的な向上を実現することを目的に、㈱小松製作所、㈱NTTドコモ、ソニーセミコンダクタソリューションズ(㈱)と共同で㈱EARTHBRAINを発足しました。また、当第3四半期に、Core BTS, Inc.の持株会社であるConvergence Technologies, Inc.を子会社としました。北米における事業基盤の礎を築き、クロスセルを軸としたシナジーの実現を追求して、グローバル事業のさらなる拡大に向けた取り組みを進めています。

当第3四半期累計の売上収益は、製造・サービス業及び流通業向けの開発・製品販売が増加し、167,358百万円(前年同期比19.7%増)となりました。海外子会社の採算性が回復したことに加え、SQA Holdco Pty Ltdの連結子会社化が寄与し、営業利益は19,259百万円(同25.8%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、AI(人工知

能)やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、企業におけるクラウド化の進展に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、コロナ禍により働く場所が多様化したことに伴い、場所を問わず安全かつ快適に業務を行うためのセキュリティ環境のニーズが加速しています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、DX時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとともに、マルチクラウドサービス(※3)及びマネージドサービス(※4)の拡大や、ゼロトラスト(※5)事業の推進に取り組んでいます。

当第3四半期累計の外部顧客に対する売上収益はセキュリティ事業で増加し、内部売上収益は金融ITソリューション部門でのさらなる効率化・最適化のニーズの高まりや産業ITソリューション部門の事業活況に伴う支援案件の増加等により、クラウドサービスやネットワークサービス等が増加しました。この結果、売上収益116,335百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益16,745百万円(同13.4%増)となりました。

※3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。

※4 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。

※5 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〈資産、負債及び資本の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	323,366	329,163	5,797	1.8%
非流動資産	333,170	421,650	88,480	26.6%
資産合計	656,536	750,814	94,277	14.4%
流動負債	174,348	311,681	137,333	78.8%
非流動負債	148,981	125,103	△23,878	△16.0%
資本合計	333,206	314,028	△19,177	△5.8%
親会社の所有者に帰属する 持分	330,495	311,035	△19,459	△5.9%
親会社所有者帰属持分比率	50.3%	41.4%	△8.9P	—
有利子負債	166,704	273,909	107,205	64.3%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.50	0.88	0.38	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.04	0.42	0.39	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現預金)÷親会社の所有者に帰属する持分
 3. 有利子負債：社債及び借入金＋リース負債＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)信用取引借入金(前連結会計年度末503百万円、当第3四半期末294百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末606百万円、当第3四半期末734百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。

当第3四半期末において、流動資産329,163百万円(前年度末比1.8%増)、非流動資産421,650百万円(同26.6%増)、流動負債311,681百万円(同78.8%増)、非流動負債125,103百万円(同16.0%減)、資本合計314,028百万円(同5.8%減)となり、資産合計は750,814百万円(同14.4%増)となりました。また、当第3四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.88倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.42倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は21,415百万円減少し84,909百万円、契約資産は27,347百万円増加し70,268百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、米国のConvergence Technologies, Inc.、豪州のSQA Holdco Pty Ltd及びAustralian Investment Exchange Limitedを子会社化したこと等により、95,665百万円増加し184,733百万円となりました。

社債及び借入金は、M&A及び自己株式取得の原資として、新たに借入れを実行したことから、111,228百万円増加し228,723百万円となりました。第5回無担保社債が償還まで1年内となったため、25,000百万円を非流動負債から流動負債へ振り替えています。

自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得等により55,654百万円増加し、70,681百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が12,706百万円減少の140,481百万円、営業債務及びその他の債務が3,825百万円増加の41,184百万円、未払法人所得税が227百万円増加の9,167百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,738	73,516	14,777	25.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,162	△108,754	△93,592	617.3%
フリー・キャッシュ・フロー	43,576	△35,237	△78,814	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,827	21,605	43,433	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,036	△12,706	△34,743	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,815	140,481	17,665	14.4%

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から12,706百万円減少し140,481百万円となりました。

当第3四半期累計において、営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額が減少したこと等により、前年同期と比べ14,777百万円大きい73,516百万円となりました。

投資活動による支出は108,754百万円となり、前年同期と比べ93,592百万円大きくなりました。共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得などの投資を行ったことに加え、米国のConvergence Technologies, Inc.、豪州のSQA Holdco Pty Ltd及びAustralian Investment Exchange Limitedの株式取得により、子会社取得による支出が68,994百万円増加しました。

財務活動による収入は21,605百万円(前年同期は21,827百万円の支出)となりました。前年同期は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の悪化懸念に備えるために発行したコマーシャル・ペーパーの発行による収入9,978百万円、第7回無担保社債の発行による収入9,973百万円がありました。また、榎だいこう証券ビジネスの株式等の取得による非支配持分からの子会社持分取得による支出11,324百万円がありました。当第3四半期累計にM&A及び自己株式取得の原資として、新たに借入れを実施したことで、短期借入金の純増減額が118,136百万円増加しました。また、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出59,999百万円及び長期借入金(シンジケートローン)の返済による支出10,000百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(3) 連結業績予想等に関する定性的情報

新型コロナウイルス感染症に伴う不確実性が残るものの、当第3四半期累計の実績と足元の受注環境を踏まえ、連結業績予想等を次のとおり修正します。

(I) 連結業績

2022年3月期 連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
売上収益	600,000	610,000	10,000	1.7	550,337
営業利益	104,000	106,000	2,000	1.9	80,748
税引前利益	104,000	104,000	—	—	71,075
親会社の所有者に帰属する 当期利益	69,000	69,000	—	—	52,867

(II) その他の見通し

①2022年3月期 セグメント別 連結売上収益 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
コンサルティング	42,000	43,000	1,000	2.4	37,246
金融ITソリューション	297,000	300,000	3,000	1.0	288,196
証券業	132,000	132,000	—	—	130,427
保険業	64,000	68,000	4,000	6.3	61,441
銀行業	47,000	45,000	△2,000	△4.3	50,181
その他金融業等	54,000	55,000	1,000	1.9	46,146
産業ITソリューション	219,000	225,000	6,000	2.7	186,051
流通業	67,000	68,000	1,000	1.5	62,192
製造・サービス業等	152,000	157,000	5,000	3.3	123,858
IT基盤サービス	42,000	42,000	—	—	38,843
計	600,000	610,000	10,000	1.7	550,337

※ セグメントの内訳は、顧客業種別の売上収益です。

②2022年3月期 サービス別 連結売上収益 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
コンサルティングサービス	117,000	123,000	6,000	5.1	90,056
開発・製品販売	196,000	198,000	2,000	1.0	183,847
運用サービス	272,000	273,000	1,000	0.4	258,656
商品販売	15,000	16,000	1,000	6.7	17,777
計	600,000	610,000	10,000	1.7	550,337

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	153,187	140,481
営業債権及びその他の債権	106,324	84,909
契約資産	42,921	70,268
その他の金融資産	9,841	13,777
その他の流動資産	11,090	15,298
小計	323,366	324,735
売却目的で保有する資産	—	4,428
流動資産合計	323,366	329,163
非流動資産		
有形固定資産	46,714	34,330
使用権資産	43,581	40,693
のれん及び無形資産	89,067	184,733
持分法で会計処理されている投資	5,864	5,741
退職給付に係る資産	81,927	83,966
その他の金融資産	59,254	65,321
繰延税金資産	5,341	4,742
その他の非流動資産	1,417	2,120
非流動資産合計	333,170	421,650
資産合計	656,536	750,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	37,358	41,184
契約負債	14,316	12,265
社債及び借入金	23,844	162,082
リース負債	12,350	12,532
その他の金融負債	18,546	35,286
未払法人所得税	8,939	9,167
引当金	1,497	2,900
その他の流動負債	57,494	36,261
流動負債合計	174,348	311,681
非流動負債		
社債及び借入金	93,651	66,641
リース負債	35,748	31,623
その他の金融負債	2,718	1,956
退職給付に係る負債	8,726	9,332
引当金	4,831	4,375
繰延税金負債	2,426	7,733
その他の非流動負債	879	3,440
非流動負債合計	148,981	125,103
負債合計	323,329	436,785
資本		
資本金	21,175	22,414
資本剰余金	26,696	27,476
利益剰余金	278,675	310,183
自己株式	△15,027	△70,681
その他の資本の構成要素	18,975	21,642
親会社の所有者に帰属する持分合計	330,495	311,035
非支配持分	2,711	2,993
資本合計	333,206	314,028
負債及び資本合計	656,536	750,814

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上収益	404,351	447,947
売上原価	268,081	287,890
売上総利益	136,270	160,057
販売費及び一般管理費	72,577	82,437
持分法による投資損益(△は損失)	65	166
その他の収益	814	3,738
その他の費用	587	152
営業利益	63,985	81,372
金融収益	1,474	1,491
金融費用	6,715	3,011
税引前四半期利益	58,744	79,852
法人所得税費用	18,728	25,255
四半期利益	40,016	54,596
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	1,896	915
確定給付制度の再測定	△0	△18
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,896	896
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	0	0
在外営業活動体の換算差額	3,911	2,738
キャッシュ・フロー・ヘッジ	896	△989
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	20	50
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,828	1,799
税引後その他の包括利益	6,725	2,696
四半期包括利益	46,741	57,293

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	40,005	54,314
非支配持分	10	282
四半期利益	40,016	54,596
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,626	57,010
非支配持分	114	282
四半期包括利益	46,741	57,293
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	66.92	91.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	66.75	91.32

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	20,067	13,867	274,600	△66,628	7,517	249,424	15,302	264,727
四半期利益	—	—	40,005	—	—	40,005	10	40,016
その他の包括利益	—	—	—	—	6,621	6,621	104	6,725
四半期包括利益合計	—	—	40,005	—	6,621	46,626	114	46,741
配当金	—	—	△20,309	—	—	△20,309	△71	△20,380
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	1,781	—	3,390	—	5,171	—	5,171
株式に基づく報酬取引	1,107	△192	—	—	—	914	—	914
支配継続子会社に対する持分変動	—	974	—	—	—	974	△12,451	△11,477
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,411	—	△2,411	—	—	—
その他	—	—	△65	—	△162	△227	△139	△367
所有者との取引額等合計	1,107	2,562	△17,962	3,388	△2,573	△13,478	△12,662	△26,141
2020年12月31日残高	21,175	16,430	296,643	△63,240	11,564	282,572	2,754	285,327

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	21,175	26,696	278,675	△15,027	18,975	330,495	2,711	333,206
四半期利益	—	—	54,314	—	—	54,314	282	54,596
その他の包括利益	—	—	—	—	2,696	2,696	—	2,696
四半期包括利益合計	—	—	54,314	—	2,696	57,010	282	57,293
配当金	—	—	△22,649	—	—	△22,649	—	△22,649
自己株式の取得	—	△132	—	△60,002	—	△60,135	—	△60,135
自己株式の処分	—	737	—	4,348	—	5,086	—	5,086
株式に基づく報酬取引	1,239	33	—	—	—	1,272	—	1,272
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	141	△141	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△15	—	15	—	—	—
その他	—	—	—	—	△44	△44	△0	△45
所有者との取引額等合計	1,239	779	△22,806	△55,654	△29	△76,470	△0	△76,470
2021年12月31日残高	22,414	27,476	310,183	△70,681	21,642	311,035	2,993	314,028

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	58,744	79,852
減価償却費及び償却費	30,709	31,093
固定資産除売却損益(△は益)	297	△2,871
金融収益	△1,474	△1,491
金融費用	6,715	3,011
持分法による投資損益(△は益)	△65	△166
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	37,601	38,598
契約資産の増減額(△は増加)	△24,035	△25,504
棚卸資産の増減額(△は増加)	441	353
前払費用の増減額(△は増加)	△1,868	△2,500
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,217	△8,213
契約負債の増減額(△は減少)	△7,203	△2,596
未払費用の増減額(△は減少)	3,320	6,263
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債 の増減額(△は減少)	387	△12,401
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△179	△8
未払賞与の増減額(△は減少)	△9,778	△10,579
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,514	△2,039
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	628	602
その他	3,467	3,328
小計	89,976	94,732
利息及び配当金の受取額	1,211	1,258
利息の支払額	△559	△693
法人所得税の支払額	△31,889	△21,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,738	73,516

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,743	△1,362
定期預金の払戻による収入	1,708	1,262
有形固定資産の取得による支出	△6,049	△3,550
有形固定資産の売却による収入	0	10,380
無形資産の取得による支出	△15,530	△26,817
無形資産の売却による収入	4	—
投資の取得による支出	△201	△3,488
投資の売却及び償還による収入	6,681	75
子会社の取得による支出	—	△68,994
貸付けによる支出	—	△16,221
その他	△32	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,162	△108,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,020	116,115
長期借入れによる収入	—	3,059
長期借入金の返済による支出	△4,301	△14,799
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	9,978	5,000
社債の発行による収入	9,973	—
社債の償還による支出	△30	—
リース負債の返済による支出	△8,740	△10,040
自己株式の売却による収入	5,011	5,042
自己株式の取得による支出	△2	△60,135
配当金の支払額	△20,298	△22,635
非支配持分への配当金の支払額	△71	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△11,324	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,827	21,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,036	△12,706
現金及び現金同等物の期首残高	100,778	153,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,815	140,481

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	25,371	213,675	137,345	27,959	404,351	—	404,351
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	603	2,820	2,492	76,029	81,945	△81,945	—
計	25,974	216,496	139,838	103,988	486,297	△81,945	404,351
営業利益	5,567	28,321	15,315	14,765	63,970	15	63,985
金融収益							1,474
金融費用							6,715
税引前四半期利益							58,744

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ディング	金融 I T ソリュー ション	産業 I T ソリュー ション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	30,237	225,176	162,150	30,383	447,947	—	447,947
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	1,086	3,488	5,208	85,951	95,736	△95,736	—
計	31,324	228,665	167,358	116,335	543,683	△95,736	447,947
営業利益	8,601	33,482	19,259	16,745	78,089	3,282	81,372
金融収益							1,491
金融費用							3,011
税引前四半期利益							79,852

(注) 営業利益の調整額3,282百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益3,337百万円が含まれています。

(企業結合)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(Australian Investment Exchange Limitedの取得)

当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNomura Research Institute Australia Pty Ltd(以下「NR I - AU社」という。)は、2021年5月3日にAustralian Investment Exchange Limitedの発行済株式の全てをCommonwealth Bank of Australia Limitedより取得し、同社を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Australian Investment Exchange Limited

事業の内容 : 証券取引管理やポートフォリオ管理等のバックオフィスサービス

② 企業結合の主な理由

金融ITソリューション部門におけるグローバル事業の基盤強化を目的として、豪州のウエルスマネジメント市場のバックオフィス業務サービスへ参入を行うものです。同市場は、スーパーアニュエーション制度(※)の法定拠出率上昇や人口増加を背景に長期的な成長が見込まれます。本件は、同市場の成長を取り込みながらグローバルな金融市場での事業を加速させる橋頭堡となるものです。

(※)豪州の私的年金制度。被用者(会社員や公務員など)は強制加入であり、雇用主は法定拠出率に基づき賃金の一定割合を拠出することを義務付けられる。

③ 取得日

2021年5月3日

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値(現金)	11,659
計	11,659
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	4,571
営業債権及びその他の債権	10,910
無形資産	3,180
その他資産	2,580
営業債務及びその他の債務	11,673
その他負債	2,015
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,555
のれん	4,104

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において入手可能な情報に基づいて暫定的に算定していましたが、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了したため、暫定的に算定した金額を修正しています。なお、当該修正による影響額に重要性はありません。また、取得対価についても、株式取得後における価格調整等が完了し、確定しています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当企業結合に係る取得関連費用は、当第3四半期連結累計期間108百万円であり、すべて要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。なお、前連結会計年度までに計上した取得関連費用は367百万円です。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	11,416
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	4,571
子会社の取得による支出	6,844

(4) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれるAustralian Investment Exchange Limitedから生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ4,291百万円及び493百万円です。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Planit Test Management Solutions Pty Ltdの持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdの取得)

当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNR I - AU社は、2021年5月14日にPlanit Test Management Solutions Pty Ltd(以下「Planit社」という。)の持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdの発行済株式の全てを既存株主より取得し、同社を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：SQA Holdco Pty Ltd

事業の内容：ITテストの実行支援、ITテスト戦略・計画やITテスト効率化に関するコンサルティング、ITテスト自動化の支援、トレーニング等を行うPlanit社の持株会社

② 企業結合の主な理由

本企業結合を通じて、NR I - AU社では、Planit社が有する独自のノウハウ・サービス及び顧客基盤をレバレッジし、他の傘下子会社とともにオセアニア地域での更なる事業拡大を目指していきます。将来的には、アジア地域や日本へ、Planit社のIPを横展開することを目指します。

③ 取得日

2021年5月14日

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値(現金)	20,389
計	20,389
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,452
無形資産	4,673
その他資産	2,457
借入金	5,849
その他負債	2,751
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	△18
のれん	20,408

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において入手可能な情報に基づいて暫定的に算定していましたが、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了したため、暫定的に算定した金額を修正しています。なお、当該修正による影響額に重要性はありません。また、取得対価についても、株式取得後における価格調整等が完了し、確定しています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいない金額はありません。

当企業結合に係る取得関連費用は、当第3四半期連結累計期間96百万円であり、すべて要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。なお、前連結会計年度に計上した取得関連費用は

27百万円です。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	20,389
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,452
子会社の取得による支出	18,937

NR I - AU社は、上記に加え、Planit社に対する現金貸付5,702百万円を行っています。

(4) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれるPlanit社から生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ9,135百万円及び1,057百万円です。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Core BTS, Inc. の持株会社であるConvergence Technologies, Inc. の取得)

当社の完全子会社であり米州における地域統括会社であるNomura Research Institute Holdings America, Inc. (以下「NR I - HA社」という。)は、2021年12月14日にCore BTS, Inc. (以下「Core BTS社」という。)の持株会社であるConvergence Technologies, Inc. の発行済株式の全てを既存株主より取得し、同社を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Convergence Technologies, Inc.

事業の内容：クラウド、デジタル開発、ネットワーク、セキュリティの各事業領域における、デジタルトランスフォーメーションに係るソリューションを提供するCore BTS社の持株会社

② 企業結合の主な理由

本企業結合を通じて、北米における事業基盤の礎を築き、クロスセルを軸としたシナジーの実現を追求して、グローバル事業のさらなる拡大に向けた取り組みを進めるため。

③ 取得日

2021年12月14日

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値(現金)	42,130
計	42,130
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	790
営業債権及びその他の債権	6,087
無形資産	3,436
その他資産	1,948
借入金	12,669
その他負債	4,898
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	△5,306
のれん	47,436

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。また、取得対価についても、株式取得後における価格調整等が完了していないため、確定していません。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジ

一効果と超過収益力です。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当企業結合に係る取得関連費用は、当第3四半期連結累計期間719百万円であり、すべて要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。なお、前連結会計年度までに計上した取得関連費用はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	42,130
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	790
子会社の取得による支出	<u>41,339</u>

NR I-HA社は、上記に加え、Core BTS社に対する現金貸付10,518百万円を行っています。

(4) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれるCore BTS社から生じた売上収益及び四半期利益はありません。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(売却目的で保有する資産)

売却目的で保有する資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
売却目的で保有する資産		
建物	—	3,147
土地	—	1,280
その他	—	0
計	—	4,428

当第3四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産のうち主なものは、全社(共通)セグメントにおける横浜野村ビルの建物及び土地に係る信託受益権であり、2022年4月に売却する予定です。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	40,005	54,314
四半期利益調整額		
連結子会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	40,005	54,314
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	597,786,882	593,613,837
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	1,515,064	1,169,559
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	599,301,946	594,783,396
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	66.92	91.50
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	66.75	91.32

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間7,531,549株、当第3四半期連結累計期間2,495,854株)。

(後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	15,851	16.0
金融ITソリューション	174,630	11.0
産業ITソリューション	118,387	15.0
IT基盤サービス	76,573	11.8
小計	385,442	12.6
調整額	△93,439	—
計	292,002	11.5

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	127,681	48.8	141,884	48.6	11.1
うち、中国企業への外注実績	23,623	18.5	26,431	18.6	11.9

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	33,259	11.7	10,072	15.3
金融ITソリューション	118,831	0.1	78,623	11.5
産業ITソリューション	118,591	51.3	58,925	47.3
IT基盤サービス	24,930	27.7	9,828	14.1
計	295,612	20.0	157,449	23.2

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	30,237	19.2
金融ITソリューション	225,176	5.4
産業ITソリューション	162,150	18.1
IT基盤サービス	30,383	8.7
計	447,947	10.8

② 主な相手先別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の売上収益及び当該売上収益の連結売上収益に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	48,481	12.0	46,136	10.3	△4.8

(注) 相手先別の売上収益には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

③ サービス別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	86,819	33.9
開発・製品販売	146,632	8.2
運用サービス	203,823	6.1
商品販売	10,672	△10.7
計	447,947	10.8